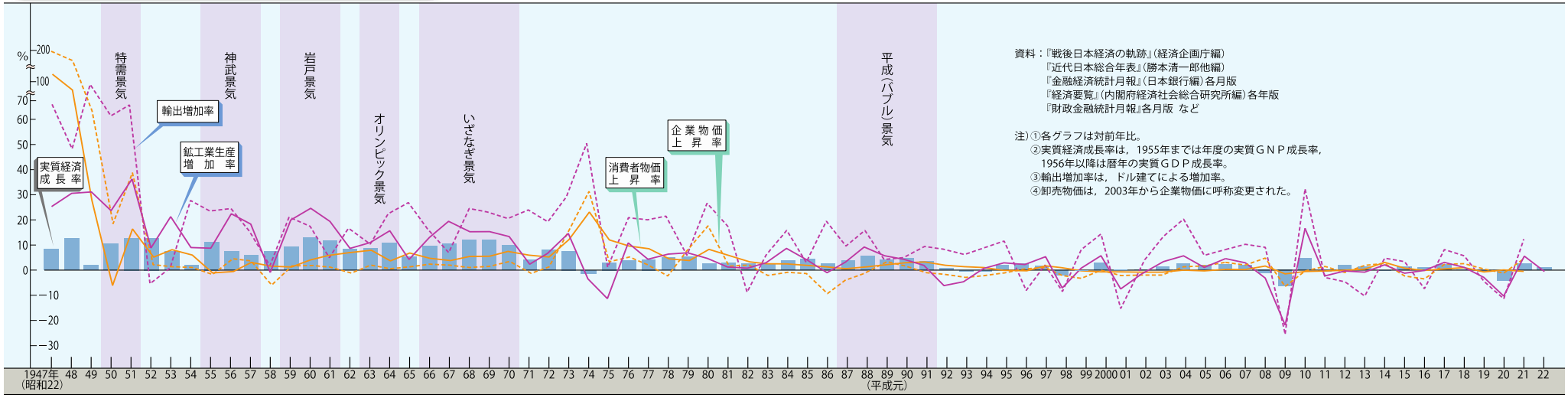
第二次世界大戦後の政治・経済のあゆみ



世界のなかの日本経済

- 1945（昭和20）年：消費税がインボイス方式に
- 46年：ドル＝百五十円台を記録
- 47年：デジタル庁発足（官民のデジタル化を推進）
- 48年：緊急経済対策により九〇兆円超の国債発行
- 49年：消費税10％に引き上げ
- 50年：仮想通貨の不正流出
- 51年：「働き方改革」の推進
- 52年：TPP交渉締結，日本など12カ国が署名
- 53年：開発協力の大綱を閣議決定
- 54年：消費税8％へ引き上げ
- 55年：日本がTPP交渉に参加
- 56年：社会保障と税の一体改革
- 57年：福島第一原発事故
- 58年：消費者行政推進体制の強化
- 59年：アメリカ発の金融危機，世界へ連鎖
- 60年：食糧自給率が40％割れ
- 61年：日本銀行，ゼロ金利政策解除
- 62年：会社法成立，起業や再編が容易に
- 63年：消費者行政一元化のゼロ金利政策
- 64年：EU，二五カ国体制に
- 65年：中国が日本の最大輸入相手国に
- 66年：ベイオフ一部解禁
- 67年：失業率が過去最悪に
- 68年：九州・沖縄サミット開催
- 69年：茨城県の核燃料工場で臨界事故
- 70年：食料・農業・農村基本法成立
- 71年：世界同時株安
- 72年：金融監督庁発足
- 73年：独占禁止法改正で持ち株会社が解禁
- 74年：環境アセスメント法成立
- 75年：国連海洋法条約批准，関連法成立
- 76年：未認定患者による水俣病訴訟，和解
- 77年：円高進行で一時，1ドル＝80円突破
- 78年：EU，欧州三か国加盟し一五か国に
- 79年：製造物責任（PL）法成立
- 80年：93年の夏による米不足で米を緊急一般輸入
- 81年：ウルグアイラウンド決着
- 82年：一ドル＝100円台に，EC統合市場完成，深刻化
- 83年：リオで，「地球サミット」開催
- 84年：リオで，「発足」
- 85年：育児休業法成立
- 86年：好景気持続
- 87年：日本構造協議，最終報告書発表
- 88年：日本労働組合総連合会（連合）・全国労働組合総連合（全労連）発足
- 89（平成元）年：消費税導入をふくむ税制改革実施
- 90年：日米農産物交渉，三年後の牛肉・オレンジの自由化決定
- 91年：日本国有鉄道，分割・民営化
- 92年：日本半導体摩擦
- 93年：東京サミット開催
- 94年：円急騰，円高対策迫られる
- 95年：GS，ドル高是正で合意
- 96年：男女雇用機会均等法成立
- 97年：NTT，日本たばこ産業発足
- 98年：金融機関，資本市場の自由化すむ
- 99年：経済企画庁，景気底離れ宣言
- 00年：アメリカで初の日本車生産
- 01年：第二次臨時行政調査会，初会合
- 02年：初の日本国債発行
- 03年：日米通商摩擦深刻化
- 04年：東京サミット開催
- 05年：OPEC，原油価格を大幅値上げ
- 06年：成田空港開港
- 07年：米ソ，二〇〇海里漁業専管水域実施
- 08年：資本主義国で第二位となる
- 09年：日ソ航空協定調印，建設国債発行
- 10年：歳入補填国債（赤字国債）発行決定
- 11年：IMF八条国に移行
- 12年：中小企業基本法公布
- 13年：貿易自由化率八八％となる
- 14年：農業基本法公布，OECD発足
- 15年：国民所得倍増計画決定
- 16年：EFTA発足
- 17年：最低賃金法・国民年金法公布
- 18年：貿易・為替自由化方針決定
- 19（令和元）年：水質保全法・工場排水規制法公布
- 20年：『経済白書』，「もはや戦後ではない」
- 21年：GATT加盟
- 22年：経済企画庁発足
- 23年：アジア極東経済委員会（エカフェ）に「加盟」
- 24年：日米MSA協定調印
- 25年：独占禁止法改正（不況カルテル等を「承認」）
- 26年：食糧管理法改正（麦の統制撤廃）
- 27年：IMF・IBRD加盟
- 28年：ILO加盟
- 29年：日本開銀設置
- 30年：特需ブーム起こる
- 31年：シャウプ勧告による税制改革
- 32年：占禁法改正（制限緩和）
- 33年：ドッジ・ライン実施
- 34年：一ドル＝三六〇円のレート設定
- 35年：経済安定九原則発表
- 36年：公務員争議行為禁止
- 37年：第一回『経済白書』発表
- 38年：労働基準法公布，独占禁止法公布
- 39年：農地改革実施，財閥本社解散
- 40年：傾斜生産方式開始
- 41年：復興金融金庫設立
- 42年：農地改革を指令
- 43年：GHQ，財閥解体・農地改革を指令

日本の政治

- 44年：ことも家庭庁の発足
- 45年：安倍元首相，銃撃され死亡
- 46年：少年法改正，18歳成年年齢へ準備整う
- 47年：初の緊急事態宣言による活動自粛の要請
- 48年：アイヌ民族支援法が成立
- 49年：民法改正，成人年齢18歳に（二〇二二年四月）
- 50年：天皇退位特例法，組織犯罪処罰法が成立
- 51年：18歳選挙権行使後の初の国政選挙実施
- 52年：防衛装備移転三原則の策定
- 53年：安全保障関連法が成立
- 54年：特定秘密保護法の成立
- 55年：復興庁、原子力規制委員会設置
- 56年：東日本大震災
- 57年：民主・社民・共産党が連立政権
- 58年：民主・社民・国新党が連立政権
- 59年：米原子力空母、初の横須賀基地配備
- 60年：国民投票法が成立
- 61年：日米、在日米軍再編で最終合意
- 62年：最高裁、在外邦人選挙権を違憲判決
- 63年：裁判員制度が成立
- 64年：有事法制関連三法制定
- 65年：住民基本台帳ネットワーク稼働
- 66年：中央省庁再編、一府一二省庁体制に
- 67年：中央省庁再編、連立与党の議席激減
- 68年：総選挙で、連立与党の議席激減
- 69年：地方分権一括法成立
- 70年：新ガイドライン関連三法成立
- 71年：中央省庁等改革基本法成立
- 72年：日米、防衛協力のための新ガイドラ
- 73年：アイヌ文化振興に成立，「アイヌを策定
- 74年：日米安保共同宣言，「安保再定義」
- 75年：住事問題で与野党対立，国会空転へ
- 76年：衆院，「戦後50年の国会決議」を採択
- 77年：NPTの無期限延長を決定
- 78年：自民・社会・さきがけ三党の連立政
- 79年：「政治改革」関連三法成立，「権発足
- 80年：八党派による連立政権発足
- 81年：内閣不信任案可決，衆議院解散
- 82年：「PKO等協力法」成立，自衛隊、
- 83年：「カンボジアのUNTACへ派遣
- 84年：海上自衛隊掃海艇ペルシャ湾派遣
- 85年：ゴルバチョフソ連大統領来日
- 86年：「国連平和協力法案」が国会で廃案に
- 87年：参議院選で自民党大敗、保革逆転
- 88年：リクルート問題で竹下内閣総辞職
- 89年：リクルート事件発覚
- 90年：外国人登録法改正
- 91年：定数是正後、初の衆参同日選挙で自
- 92年：改正国民年金法施行
- 93年：金権政治問題で自民党圧勝
- 94年：首相・閣僚、靖国神社を公式参拝
- 95年：最高裁、衆議院の定数配分規定に「違憲判決
- 96年：沖縄返還協定調印
- 97年：行政改革をすむ
- 98年：第三次防衛力整備計画実施（～七一）
- 99年：小笠原諸島返還
- 00年：日中共同声明
- 01年：日米共同声明
- 02年：日米安保条約自動延長
- 03年：公明党結成
- 04年：「黒い霧」解散，建国記念の日を新設
- 05年：原水爆禁止世界大会分裂
- 06年：公明党結成
- 07年：日韓基本条約調印
- 08年：第二次防衛力整備計画実施（～六八）
- 09年：社会民主主義政党結成
- 10年：社会党統一
- 11年：日本民主党結成
- 12年：自由民主党成立（保守合同）
- 13年：日ソ共同宣言，国際連合加盟
- 14年：日米安保条約改定
- 15年：日ソ共同宣言，国際連合加盟
- 16年：『経済白書』発表
- 17年：『もはや戦後ではない』
- 18年：『承認』
- 19年：食糧管理法改正（麦の統制撤廃）
- 20年：食糧管理法改正（麦の統制撤廃）
- 21年：農地改革実施
- 22年：農地改革実施
- 23年：傾斜生産方式開始
- 24年：復興金融金庫設立
- 25年：労働基準法公布，独占禁止法公布
- 26年：公務員争議行為禁止
- 27年：第一回『経済白書』発表
- 28年：経済安定九原則発表
- 29年：シャウプ勧告による税制改革
- 30年：特需ブーム起こる
- 31年：日本開銀設置
- 32年：警察予備隊設置
- 33年：民自党と民主党の連立で自由党発足
- 34年：政治的行為に関する人事院規則制定
- 35年：下山・三鷹・松川事件起こる
- 36年：極東国際軍事裁判判決
- 37年：民主自由党結成
- 38年：日本国憲法施行，改正民法公布
- 39年：教育基本法・学校教育法施行。
- 40年：二・一スト中止
- 41年：日本国憲法公布
- 42年：戦後初の総選挙
- 43年：日本社会党・日本自由党・日本進歩
- 44年：ポツダム宣言受諾「党結成
- 45年：政治的行為に関する人事院規則制定
- 46年：下山・三鷹・松川事件起こる
- 47年：極東国際軍事裁判判決
- 48年：民主自由党結成
- 49年：教育基本法・学校教育法施行。
- 50年：日本国憲法施行，改正民法公布
- 51年：二・一スト中止
- 52年：日本国憲法公布
- 53年：戦後初の総選挙
- 54年：日本社会党・日本自由党・日本進歩
- 55年：ポツダム宣言受諾「党結成
- 56年：国会、安保改定問題で論争
- 57年：第一次防衛力整備計画実施（～六〇）
- 58年：極東国際軍事裁判判決
- 59年：外務省、初の「外交青書」発表
- 60年：日ソ共同宣言，国際連合加盟
- 61年：自由民主党成立（保守合同）
- 62年：日本社会党統一
- 63年：日本民主党結成
- 64年：第五福竜丸、ビキニで被ばく
- 65年：防衛庁設置，自衛隊発足
- 66年：吉田首相のバカヤロー発言で不信任「案可決、衆議院解散
- 67年：保安隊発足
- 68年：破壊活動防止法公布
- 69年：社会党、左右両派に分裂
- 70年：日米安保条約調印
- 71年：日米安保条約調印
- 72年：警察予備隊設置
- 73年：民自党と民主党の連立で自由党発足
- 74年：政治的行為に関する人事院規則制定
- 75年：下山・三鷹・松川事件起こる
- 76年：極東国際軍事裁判判決
- 77年：民主自由党結成
- 78年：教育基本法・学校教育法施行。
- 79年：日本国憲法施行，改正民法公布
- 80年：二・一スト中止
- 81年：日本国憲法公布
- 82年：戦後初の総選挙
- 83年：日本社会党・日本自由党・日本進歩
- 84年：ポツダム宣言受諾「党結成

国際政治

- 85年：ハマスとイスラエルの対立
- 86年：ロシアによるウクライナ侵攻
- 87年：タリバンがアフガニスタンを制圧
- 88年：新型コロナウイルス感染症の世界的拡大
- 89年：英のEU離脱交渉が難航
- 90年：初の米朝会談実施
- 91年：米トランプ、仏マクロンなど新政権が始動
- 92年：英EU離脱を問う国民投票で賛成多数
- 93年：アメリカとキューバが国交回復
- 94年：ウクライナ情勢不安
- 95年：武器貿易条約の採択
- 96年：国連持続可能な開発会議開催
- 97年：南スーダン、独立
- 98年：NPT再検討会議で最終文書採択
- 99年：米ロ、新核軍縮条約枠組みで合意
- 00年：ロシアとグルジアが軍事衝突
- 01年：国連総会、「先住民の権利宣言」採択
- 02年：北朝鮮が核実験
- 03年：非核地帯条約加盟国の国際会議
- 04年：NATO、東方拡大進み二六か国に
- 05年：米英軍がイラクを攻撃
- 06年：環境開発サミット開催
- 07年：アメリカ中枢で同時多発テロ
- 08年：南北朝鮮首脳会談で共同宣言
- 09年：東ティモール独立へ
- 10年：コソボ紛争
- 11年：インド・パキスタンが地下核実験
- 12年：北アイルランド紛争和平合意
- 13年：香港、イギリスから中国へ返還
- 14年：国連総会、CTBTを採択
- 15年：チェチェン紛争事件戦争、ロシア軍撤退
- 16年：米・越国交正常化
- 17年：NPT の無期限延長を決定
- 18年：国連海洋法条約発効
- 19年：南アフリカ共和国、初の全人種参加の
- 20年：イスラエル・PLO、「パレスチナ「暫定自治協定」調印
- 21年：中韓国交樹立
- 22年：ユーゴスラビア解体・分離
- 23年：独立国家共同体成立、ソ連解体
- 24年：湾岸戦争勃発，南北朝鮮国連加盟
- 25年：東西ドイツ、統一
- 26年：イラク、クウェート侵攻
- 27年：米ソ首脳会談、「冷戦終結」宣言
- 28年：米ソ首脳会談、「マルタ」
- 29年：中国、天安門事件
- 30年：中ソ国交正常化
- 31年：イラン・イラク戦争停戦
- 32年：イラン・イラク戦争勃発
- 33年：国連海洋法条約発効
- 34年：韓国で一六年ぶりの大統領選挙
- 35年：ソ、INF全廃条約調印
- 36年：ソ連、チェルノブイリ原発事故
- 37年：フィリピン、アキノ新政権誕生
- 38年：米ソ首脳会談
- 39年：米ソ包括的軍縮交渉
- 40年：アフリカの食糧危機、深刻に
- 41年：米軍・カリブ六か国、グレナダに侵攻
- 42年：大韓航空機撃落事件起こる
- 43年：フォークランド紛争激化
- 44年：ポーランド、戒厳令を布告。
- 45年：「連帯」を鎮圧
- 46年：イラン・イラク戦争勃発
- 47年：イスラエル平和条約調印
- 48年：エジプト・イスラエル平和条約調印
- 49年：米中、国交回復
- 50年：第一回国連軍縮特別総会
- 51年：SEATO解散
- 52年：ベトナム社会主義共和国成立
- 53年：ベトナム戦争終結，国連国際婦人年
- 54年：国連資源特別総会「新国際経済秩序」
- 55年：国連「世界会議
- 56年：第四次中東戦争勃発
- 57年：ベトナム和平協定調印
- 58年：第一回国連人間環境会議開催
- 59年：ニクソン米大統領訪中、訪ソ
- 60年：インド・パキスタン戦争勃発
- 61年：西独・ソ連、武力不行使条約調印
- 62年：中ソ国境で武力衝突
- 63年：長兵器不拡散条約調印
- 64年：第三次中東戦争勃発
- 65年：フランス、NATO軍を脱退
- 66年：ベトナム戦争拡大（米、北爆開始）
- 67年：部分的核実験禁止条約調印
- 68年：中国、最初の原爆実験
- 69年：キューバ危機
- 70年：第一回非同盟諸国首脳会議
- 71年：国連総会、「植民地独立宣言」採択
- 72年：フランス、最初の原爆実験
- 73年：米ソ首脳会談、共同コミュニケ発表
- 74年：キューバ革命
- 75年：中国、人民公社建設運動へ
- 76年：ソ連、人工衛星打ち上げに成功
- 77年：ハンガリーで反ソ暴動、スエズ戦争
- 78年：ワルシャワ条約調印「勃発
- 79年：アジア・アフリカ（バンドン）会議
- 80年：インドシナ休戦協定調印
- 81年：周恩来・ネルー、「平和五原則」
- 82年：「確認」の共同声明を発表
- 83年：朝鮮休戦協定調印
- 84年：ネルー、「第三勢力」の結集を提唱
- 85年：朝鮮休戦協定調印
- 86年：アメリカ、最初の水爆実験
- 87年：イギリス、最初の原爆実験
- 88年：マーシャルプラン終了
- 89年：ANZUS調印
- 90年：国連総会「和のための結集」決議
- 91年：朝鮮戦争勃発
- 92年：中華人民共和国成立
- 93年：ソ連、原爆保有を公表
- 94年：COMECON成立、NATO成立
- 95年：国連総会、「世界人権宣言」採択
- 96年：ベルリン封鎖、朝鮮、南北に分裂
- 97年：コミンフォム結成
- 98年：マーシャルプラン発表
- 99年：トルーマンドクトリン発表
- 00年：国連第一回総会
- 01年：チャーチル、「鉄のカーテン」演説
- 02年：国際連合、ユネスコ成立
- 03年：ヤルタ会談。第二次世界大戦終結